

## オープンアクセス先進国・ブラジル

則竹 理人

組織の研究成果物をインターネット上で提供する「機関リポジトリ」の普及によって、学術情報の入手が容易になってきている。その分野において、ブラジルは世界レベルでも高水準の発展をみせている。

世界各国の機関リポジトリをランキング形式で紹介している「Ranking Web of Repositories」(<http://www.webometrics.info/>)をみると、アメリカ、イギリス、スイス、スペイン、フランスなどの先進国のリポジトリが上位を占めるなかで、ブラジルのものが上位一五件以内に二件もランクインしている（日本の最高位は「京都大学学術情報リポジトリ」の四四位）。このランキングは、独自のドメインを持ち、科学的な文献を主たるコンテンツとして収録しているリポジトリを対象とし、ウェブページやPDF、DOC(X)、PPT(X)、EPS形式のファイルのGoogleでのヒット数、参照元ドメイン数、直近五年間に公表された文献のGoogle Scholarでのヒット数といった、アクセス開放性に重きを置いた基準で評価を行ったものである。スペインの「科学研究高等審議会」の下部組織である「サイバーメトリックス・ラボ」が主導してランキング

作成を行っており、機関リポジトリのランキングの他にも、世界の大学病院、ビジネススクール、研究センターのランキングも公表している。リポジトリのランキングの上位にランクインした二件は、サンパウロ大学とリオグランデスル連邦大学のもので、いずれも名高い国立公立大学である。

ラテンアメリカのみのランキングや、BRICSのみのランキングも公表されているが、それぞれにおいて、上位一〇件の半分以上をブラジルの機関リポジトリが占めている。上位にランクインしたリポジトリには、前述の二大学やサンタカタリーナ連邦大学、パラナ連邦大学、ブラジリア大学といった国立公立大学のものの他に、ブラジル農牧研究公社のものも含まれる。

多くの機関がリポジトリを提供するようになり、文献へのアクセス開放性が向上しても、それらの文献を必要とする人がその存在を知ることができなければ意味はない。そこで、機関リポジトリ等で提供される文献情報を集約し、一括で検索を行うことができる「ポータル」サイトの存在も、機関リポジトリと同様に重要であるといえる。前述した機関リポ

ジトリのランキングでは、GoogleやGoogle Scholarといった著名なポータルサイトとの連携度を指標として評価が行われているが、そのランキングが提供されるサイト内では他に、学術情報に特化したポータルサイトのランキングも公表されている。

ポータルサイトのランキングにおいても、ドイツ、アメリカ、スペイン、フランスといった国から提供されるサイトが上位を占めるなかで、ブラジルの「科学電子図書館オンライン(SciELO)」が第二位にランクインしており、先進国と肩を並べている（日本の最高位は科学技術振興機構が提供する「J-STAGE」の四二位）。このSciELOは、サンパウロ州研究支援財団とラテンアメリカ・カリブ地域健康科学情報センターとの協同で、ブラジル国立科学技術開発審議会の支援を受けて設立されたポータルサイトであり、五七万を超える文献が収録されている。

地域的には、ラテンアメリカやカリブの各国の他、ポルトガルもカバーしている。それぞれの国ごとに独自のドメインが設けられており、さらにはそれらを集約するサイト（ポータルのポータル）にも独自ドメインが与えられている。ポータルサイトのランキングにおいても、先に述べたリポジトリのランキングと同様に、独自のドメインを持っていることが評価対象となるための条件であ

るがゆえに、「SciELO」はドメインごとに個別に評価されている。二位にランクインしているのはブラジルのページに与えられたドメインであるが、他にも一〇位にチリ、一五位にアルゼンチン、一八位にメキシコ、二〇位にコロンビアの各国のページ、そして一四位には前述の「ポータルのポータル」ページがランクインしており、それらを仮に一本化すれば、一位の「ResearchGate(ドイツ)」を抜いて最もアクセス開放性の高いポータルサイトと考えられるかもしれない。

コンテンツとしては、カバーする地域の各国で刊行される学術雑誌の記事が主に提供されているが、加えてブラジルについては、学術「図書」の電子提供も行われている。図書も含め、提供されるコンテンツへのアクセスは基本的に無償で、ブラジルにおける学術情報のオープンアクセス化推進の大きな原動力となっている。

ランキングをみても明らかであるが、日本は学術情報の公開については（先進国にしては）後れをとっている。最近になって、政府主導で研究成果の公開を促進しているが、この分野におけるブラジルの発展度合は、日本にとつてのモデルケースとなりうるかもしれない（以上、ランキングの情報は一月七日現在）。

（のりたけ りひと／アジア経済研究所 図書館）